

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 株式会社エス・イー・ラボ
 コード番号 4789 URL <http://www.selab.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 大

(氏名) 高橋 正行
 (氏名) 高瀬 林治

TEL 03-6736-4789

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	640	—	△34	—	△30	—	△19	—
20年3月期第1四半期	604	△14.0	17	159.1	19	187.3	6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△5.22	—
20年3月期第1四半期	1.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,130	1,459	67.9	381.00
20年3月期	2,475	1,519	60.8	396.62

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,446百万円 20年3月期 1,505百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,485	13.7	57	0.8	57	0.6	11	△55.6	2.90
通期	3,300	0.6	160	△5.8	160	△3.9	65	△31.4	17.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 3,798,000株	20年3月期 3,798,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 1,705株	20年3月期 1,705株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 3,796,295株	20年3月期第1四半期 3,796,295株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月～6月）における国内経済につきましては、サブプライムローン問題を背景にした原油高、金融市場の不安定な動き等の影響により世界経済の先行きが不透明な状況のなか、国内景気も予断を許さない状況が続きました。6月調査の日銀短観によりますと、最近の業況判断指数は全産業ベースでマイナス7となり、前回調査に比べて3ポイント悪化しており、原油高・原材料価格高騰を背景にした企業心理の悪化は实体经济へと波及してきております。但し、ソフトウェア投資額に関しましては、全産業ベースで2008年度が前年比プラス3.5%と計画されており、国内景気が厳しい状況にあるなかにおいても堅調に推移していくものと予想されます。

このような環境の下、当社におきましては、収益性の向上を目指し、当社独自の開発標準を活用したプロジェクト管理を徹底するとともに堅実な受注に専念し、さらに、積極的な人材の採用を実施し育成に努めました。

これらの結果、平成21年3月期第1四半期（平成20年4月～6月）におきましては、売上高は6億4千万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、一部のプロジェクトの採算低下や開発ソフトウェア償却費負担が増加したことによる売上原価の増加及び新規採用等に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失は3千4百万円（前年同期比5千1百万円減）、経常損失は3千万円（前年同期比5千万円減）となりました。その結果、当第1四半期の純損失は1千9百万円（前年同期比2千6百万円減）となりました。

これをセグメント別の売上高で見ますと、主力のSEサービス事業は、売上高3億4千4百万円（前年同期比0.9%減）と前期並みに推移しております。パッケージ事業につきましては、積極的な販促活動の結果、売上高1億7千2百万円（前年同期比25.9%増）となりました。一方、情報機器等事業におきましては、ハードウェア及び周辺機器の販売が引き続き好調に推移した結果、売上高1億2千3百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は21億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円の減少となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少し、16億7千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少し、4億5千1百万円となりました。これは主に、投資有価証券を売却したことによるものです。

また、流動負債は前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円減少し、4億7千5百万円となりました。これは主に、買掛金が減少したこと、未払法人税等が減少したこと、及び夏季賞与の支給により賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少し、14億5千9百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより、利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7千4百万円増加し8億6千4百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は9千3百万円となりました。この主な要因は売上債権の減少額4億5千万円、賞与引当金の減少額6千6百万円、たな卸資産の増加額6千8百万円及び仕入債務の減少額1億2千9百万円、法人税等の支払額9千8百万円によるものであります。

投資活動により獲得した資金は1千6百万円となりました。この主な要因は無形固定資産の取得支出1千9百万円、投資有価証券の売却による収入3千9百万円によるものであります。

財務活動により使用した資金は3千7百万円となりました。これは配当金の支払3千7百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、計画を若干下回る数値で推移しておりますが、第2四半期の現時点での業績を踏まえ、平成20年5月14日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。

(イ) 製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法から個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 商品及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法から移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】5. 四半期連結財務諸表

(5) セグメント情報に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,382	790,071
受取手形及び売掛金	529,994	982,583
商品	—	12,004
製品	—	54
仕掛品	117,106	36,629
その他	167,468	85,175
貸倒引当金	△126	△240
流動資産合計	1,678,825	1,906,278
固定資産		
有形固定資産	99,148	101,396
無形固定資産		
のれん	6,375	7,084
ソフトウェア	197,507	216,020
その他	4,507	4,513
無形固定資産合計	208,390	227,618
投資その他の資産		
その他	145,566	240,971
貸倒引当金	△1,184	△1,184
投資その他の資産合計	144,381	239,786
固定資産合計	451,920	568,801
資産合計	2,130,746	2,475,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,392	403,440
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	3,950	102,726
賞与引当金	60,806	127,425
その他	105,560	87,063
流動負債合計	475,710	770,656
固定負債		
退職給付引当金	116,190	109,234
役員退職慰労引当金	—	58,710
その他	78,971	16,859
固定負債合計	195,161	184,804
負債合計	670,872	955,460

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,800	616,800
資本剰余金	673,800	673,800
利益剰余金	158,790	216,578
自己株式	△554	△554
株主資本合計	1,448,836	1,506,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,460	△930
評価・換算差額等合計	△2,460	△930
少数株主持分	13,497	13,925
純資産合計	1,459,874	1,519,619
負債純資産合計	2,130,746	2,475,080

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	640,878
売上原価	520,769
売上総利益	120,109
販売費及び一般管理費	
役員報酬	16,512
給料及び手当	49,725
賞与引当金繰入額	16,635
退職給付費用	1,257
役員退職慰労引当金繰入額	3,401
その他	66,825
販売費及び一般管理費合計	154,357
営業損失(△)	△34,247
営業外収益	
受取利息	175
受取配当金	1,164
為替差益	1,682
その他	592
営業外収益合計	3,614
営業外費用	
支払利息	272
その他	50
営業外費用合計	322
経常損失(△)	△30,955
特別利益	
貸倒引当金戻入額	113
投資有価証券売却益	6,827
特別利益合計	6,941
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,014
法人税、住民税及び事業税	1,967
法人税等調整額	△5,728
法人税等合計	△3,761
少数株主損失(△)	△427
四半期純損失(△)	△19,824

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,014
減価償却費	23,334
のれん償却額	708
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,618
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,955
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,401
受取利息及び受取配当金	△1,339
支払利息	272
為替差損益(△は益)	△1,869
売上債権の増減額(△は増加)	450,240
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,334
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,562
その他の負債の増減額(△は減少)	19,457
その他	△2,081
小計	191,400
利息及び配当金の受取額	1,350
利息の支払額	△273
法人税等の支払額	△98,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△424
無形固定資産の取得による支出	△19,209
投資有価証券の売却による収入	39,652
敷金及び保証金の差入による支出	△3,466
敷金及び保証金の回収による収入	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△37,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,310
現金及び現金同等物の期首残高	790,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	864,382

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	344,356	172,582	123,939	640,878	—	640,878
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	521	—	521	(521)	—
計	344,356	173,103	123,939	641,399	(521)	640,878
営業利益	41,718	(22,646)	12,896	31,967	(66,215)	(34,247)

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場、技術、事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品

SEサービス事業	コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス
パッケージ事業	LANSA関連製品、Pliant製品、e-PACK製品、Toolbox製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他
情報機器等事業	日本IBM社のiSeries及び周辺機器等

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) ②「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更による各事業の営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	604,209
II 売上原価	457,225
売上総利益	146,983
III 販売費及び一般管理費	
役員報酬	18,300
給料手当	38,808
賞与引当金繰入額	5,856
退職給付費用	808
役員退職慰労引当金繰入額	2,548
その他	63,425
販売費及び一般管理費合計	129,746
営業利益	17,236
IV 営業外収益	
受取利息	449
受取配当金	377
為替差益	1,493
その他	314
営業外収益合計	2,634
V 営業外費用	
支払利息	535
その他	0
営業外費用合計	535
経常利益	19,335
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入益	255
特別利益合計	255
税金等調整前四半期純利益	19,590
法人税、住民税及び事業税	1,967
法人税等調整額	11,902
法人税等合計	13,869
少数株主損失(△)	△467
四半期純利益	6,189

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,590
減価償却費	10,641
のれん償却額	708
貸倒引当金の増減額	△255
賞与引当金の増減額	△48,246
退職給付引当金の増減額	4,042
役員退職慰労引当金の増減額	△1,131
受取利息及び受取配当金	△826
支払利息	535
為替差損益	△1,563
売上債権の増減額	188,653
たな卸資産の増減額	△19,486
その他資産の増減額	△10,447
仕入債務の増減額	△38,976
その他負債の増減額	6,588
その他	△1,890
小計	107,938
利息及び配当金の受取額	808
利息の支払額	△549
法人税等の支払額	△7,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△262
無形固定資産の取得による支出	△25,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△38,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,025
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,563
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	38,360
VI 現金及び現金同等物の期首残高	853,023
VII 現金及び現金同等物の期末残高	891,383